第２号議案 資料１

新潟米基本戦略の改定について

令和３年３月22日（月）

1　新潟米基本戦略の改定に向けたこれまでの議論の経緯及び意見

新潟米基本戦略の改定に向けたこれまでの議論の経緯

時期	会議・内容	意見を踏まえた対応方向等
２年 ６月30日	**第１回作業部会** ・検討の進め方、論点整理、情勢等	麦・大豆を含めた戦略とした
８月４日	**第２回作業部会** ・骨子案の検討	骨子案について部会員に大枠で了承いただいた
９月18日	**中間報告検討会** ・新潟米基本戦略の改定の方向性の検討	方向性について大枠で了承いただいた
10月19日	**第３回作業部会** ・改定案（概要）の検討	－
11月11日	**第４回作業部会** ・改定案（概要）、（粗案）の検討	品種構成割合、大豆・麦の生産振興の記載を追加
12月25日	**新潟県農業再生協議会** ・改定案（概要）の検討	・産出額目標の考え方を記載 ・消費拡大対策 等について追記し、１月20日の県協議会で提示
12月～ ３年１月	**関係機関・団体への改定案（概要）の意見聴取**	
１月20日	**新潟県農業再生協議会** ・改定案の検討	・意見を踏まえ修正し、本協議会で提示
１月～ ２月	**関係機関・団体への改定案の意見聴取**	

新潟米基本戦略（案）に対するご意見①

【新潟県農業再生協議会（令和３年１月20日開催）の意見概要】

①　前段として、今後農地をどうするべきかという観点の記載を入れていただきたい。コスト低減の第一は、ほ場間の移動をなくすことであり、農地の集約化など規模拡大に対応したコスト低減の方向性について記載していただきたい。

（坪谷専門委員）

②　大豆・麦について、地域からは排水状況が悪いので、大豆生産に適したほ場にするため、基盤整備を担当する部局としっかり連携すべき。

（渡辺委員）

新潟米基本戦略（案）に対するご意見②

【関係機関・団体からの意見交換】

○　実施期間　１月27日～２月26日

○　対象者　　地域農業再生協議会、市町村、JA、認定方針作成者等（約100者）

【主な意見】

①　県内には米菓やパックご飯など国内トップクラスの会社が多くある。県内需要に確実に対応することが重要であると考えている。（担い手農業者）

②　事前契約や作期分散など、本戦略に記載のある取組を進めていきたい。（担い手農業者）

③　経営体の規模拡大に対応し、生産性の向上を図るためには、農地の集約化を進めるべき。（担い手農業者）

④　農地の維持が困難な中山間地域での取組の方向について提示して欲しい。（担い手農業者）

⑤　主食用米の需要が減少する中、需要に応じた生産の必要性についてしっかり記載すべき。（JA）

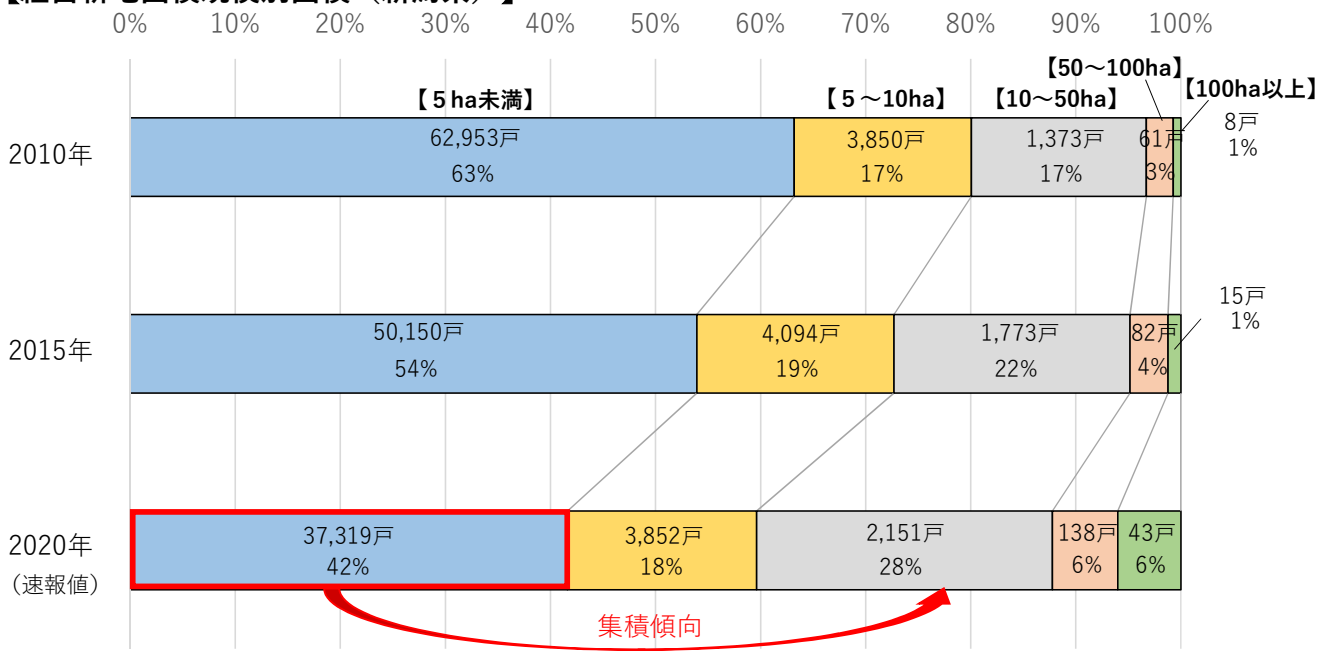
⑥　事前契約について、「は種前契約・複数年契約等」と具体的に記載したほうがわかりやすい。（地域協議会）

2　経営体の規模拡大や中山間地域での農地維持に向けた方向性

本県の経営体の現況及び経営耕地面積の集積割合

○　経営体への農地集積が進み、10ha以上の経営体の耕地面積シェアは40％へと拡大。

【経営耕地面積規模別面積（新潟県）】



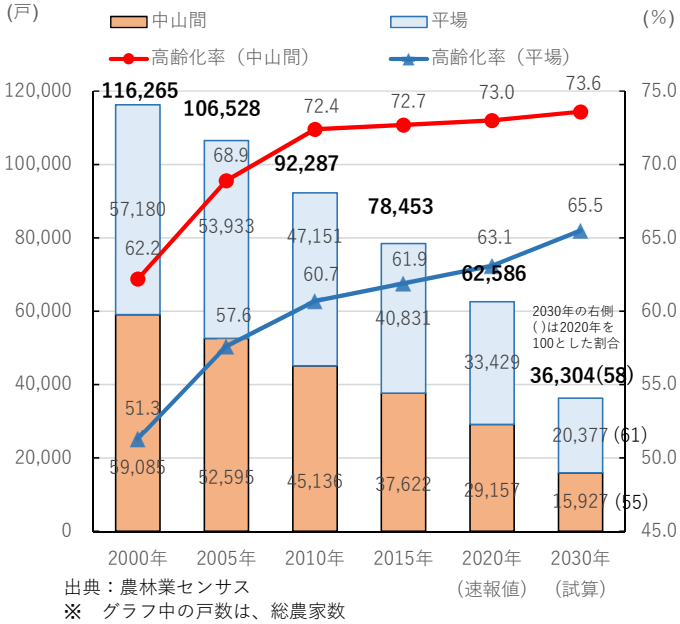
出典：農林業センサス
※　グラフ中の戸数は、農業経営体数

⇒　今後、更なる担い手への農地集積の進展が見込まれることから、農地中間管理事業等の効果的な活用により農地の集約化を進めるとともに、スマート農業等の普及拡大による作業の省力化・効率化を進め、水田農業の生産性の向上を図る

中山間地域の現状と今後の予測

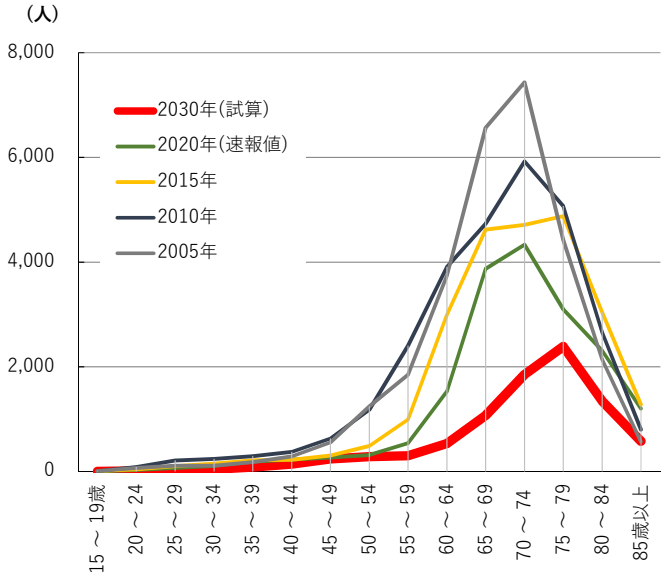
○　中山間地の農家数は、前回調査より２割以上減少し、３万戸を下回っており、試算では10年後には現在の６割を下回る可能性がある。
○　また、高齢化率も高い割合で推移しており、10年後には基幹的農業従事者となる世代は70代後半となる。
⇒　このままでは、2030年以降は農業・農村の維持が困難に

【総農家数と高齢化率の推移】



出典：農林業センサス
※　グラフ中の戸数は、総農家数

【年齢別基幹的農業従事者数（中山間）】



⇒　多様な人材の参画により経営基盤の強化を図り、将来にわたって農地を維持できる地域の営農体制づくりを進める

新潟米基本戦略（改定案）の基本的な考え方

【基本的な考え方】

○　本県は、主食用米と非主食用米とを合わせ全国一の米生産を担い、農業産出額の約６割を米が占める米主産地であり、米を基幹とした水田農業が展開されている。

○　人口減少や新型コロナウイルス感染症等により、主食用米の需要が減少している中で、本県の基幹産業である稲作農業と、本県を代表する地場産業である新潟清酒や米菓など米関連産業が連携し、双方の振興を図る必要がある。

○　そのため、米については、需要に応じた生産を基本としつつ、主食用米・非主食用米を合わせた米全体での需要拡大と、生産者所得の最大化のための多様な米づくりを推進する。

○　更に、本県の強みである米に加え、国産大豆等のニーズの高まりへの対応や、園芸導入により経営の幅を広げ、水田フル活用による本県農業の成長産業化を進める。

【目指す方向】

○　今後も更なる担い手への農地集積の進展が見込まれることから、農地中間管理事業等の効果的な活用により農地の集約化を進めるとともに、スマート農業等の普及拡大による作業の省力化・効率化を進め、水田農業の生産性の向上を図る。

○　また、中山間地域においては、農家戸数の減少や高齢化が顕著であることから、多様な人材の参画により経営基盤の強化を図り、将来にわたって農地を維持できる地域の営農体制づくりを進める。